

「建築・都市のDX」官民ロードマップ（令和6年6月改訂）

不動産、都市、建築分野におけるDXを推進する「建築・都市のDX」に係るロードマップを令和6年6月に改訂。従来の「高精細なデジタルツインの構築」に加え、「不動産IDを用いた建築・都市分野の多様なデータの連携促進」を新たに位置付け。

- 2025年～データ連携を推進、2028年～デジタルツインの社会実装を目指す。



建築・都市のDX	
<ul style="list-style-type: none"> ● 一体的に情報連携された高精細なデジタルツインを一部エリアで先行的構築 	<ul style="list-style-type: none"> ● 建築・都市分野の多様なデータを連携促進 ● まちづくり、防災、カーボンニュートラル、モビリティ等の多様な分野でのデータ連携の社会実装の促進
<ul style="list-style-type: none"> ● デジタルツインの社会実装 EBPMIに基づく政策課題の解決及び新サービスの創出による経済成長に貢献 	

BIM	
<ul style="list-style-type: none"> ● 建築確認のオンライン化 全機関が活用できる確認申請受付システムの開発 ● BIMによる建築確認 BIM図面審査に向けたシステムの開発 ● 建築データの活用・連携 建築データの活用促進ガイドラインの作成 	<ul style="list-style-type: none"> ● 全国的な建築確認のオンライン化 BIM図面審査の開始 BIMデータ審査に向けたシステム更新 ● BIMデータ審査の開始 ● 建築データの多様な分野での活用
<ul style="list-style-type: none"> ● 既存建築物のBIM化手法や建築データのデータ連携手法の検討・確立 	

PLATEAU	
<ul style="list-style-type: none"> ● 建築BIMデータを用いたPLATEAUの整備・更新 建築BIMを用いたPLATEAUの作成手法の検討・ドキュメント拡充 ● 3D都市モデルの全国展開・活用 標準仕様の更新・普及/ 活用手法の開発・横展開/ 補助制度等による整備・活用への支援 ● 都市計画のデジタル化・DX 都市計画情報のオープンデータの更なる拡大/ 多様な空間データとの連携方策の実地における検討等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 建築確認手続き等の制度を踏まえた3D都市モデル作成・更新手法等の確立 ● 500都市 ● 持続的なデータ更新 ● 更なる整備都市の拡大 ● まちづくりDXの実現
<ul style="list-style-type: none"> ● まちづくり関係プロセスのデジタル化・DXを推進 	

不動産ID	
<ul style="list-style-type: none"> ● 不動産IDシステムの提供・整備 2023FYの実証事業の結果踏まえた見直し 不動産ID提供システム(試作版)の改善、当該システムによる実証事業の実施 ● 活用事例の発掘・拡大 不動産IDの活用事例の発掘・拡大(不動産、防災、防災等) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 運用開始に向けた不動産ID提供システムの概成 試験運用開始 ● 多様な分野で情報連携キーとして活用(本格運用)

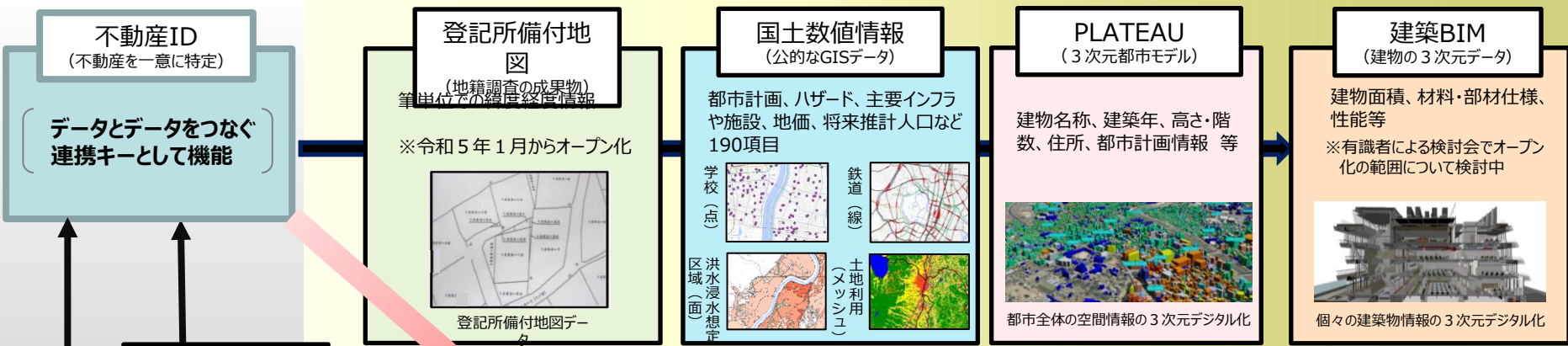
地籍整備 (登記所備付地図)	
<ul style="list-style-type: none"> ● 地籍調査の加速化 52% 十箇年計画の中間見直し(省令改正等) ● 都市部でのデジタル地図基盤整備 27% 効率的手法(官民境界×民間測量成果×新技術)のモデル事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 調査実施体制・実施地域等のあり方検討 ● 効率的手法の適地への横展開 ● ※~29FY 57% 36%

地理空間情報	
<ul style="list-style-type: none"> ● オープンデータ(国土数値情報等)の質・量の拡充 211万DL 国土数値情報の今後の在り方検討 ニーズ調査を踏まえた整備・更新、商用利用促進・ユーザー拡大 ● データ連携基盤の整備 不動産情報ライブラリ公開 情報連携基盤構築に係る予備調査 情報連携基盤のアーキテクチャ検討 情報連携基盤の構築・運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ● 300万DL ● 500万DL ● 基盤データとしての質・量の拡充 ● 不動産IDを通じてBIM、PLATEAU等と連結

不動産IDを起点とした情報連携がもたらす社会（多様なデータの連携推進）

- 「建築・都市のDX」施策の進展により、不動産に関する多様なオープンデータを、**不動産を一意に特定する不動産ID**で連結することが可能となる
- さらに、不動産IDを、民間企業や行政機関が保有する**クローズデータ**と紐付けることで、オープンデータとクローズデータの結合が可能となり、不動産分野におけるDXが飛躍的に進展し、**データに基づく効率的なビジネス展開・行政政策の実施**が期待される

オープンデータ



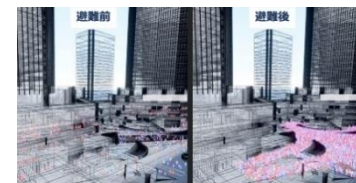
不動産IDによる情報連携 → データに基づくビジネス・政策展開の基盤に

民間利用

- 不動産価値の合理的な算定、円滑なファイナンスの実現
- AIを用いたエリアの居住性／快適性の分析
- 精緻な修繕計画の策定や適時の修繕など不動産管理の効率化

行政利用

- 空き家・所有者不明土地の早期把握・対策
- 将来の人口動態を見据えた都市計画の策定
- 住民の年齢構成を踏まえた効果的な防災計画の策定



シミュレーションの様子（避難開始から避難完了）

クローズデータ